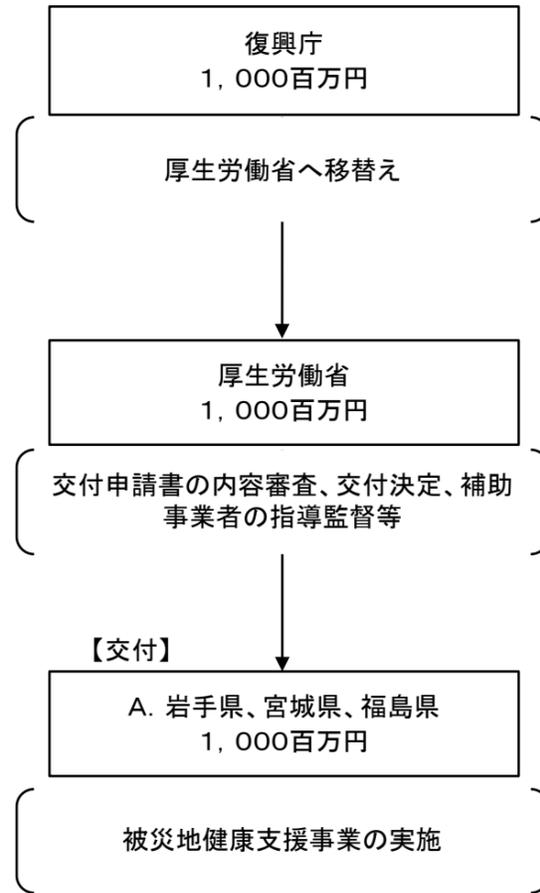


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地健康支援臨時特例交付金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「平成21年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の運営について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災被災者の状況に応じた健康支援対策を支援し、その健康状態の悪化の防止を図るために必要な保健師の確保を図るなどにより、地域保健の水準を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興の基本方針における取り組みの一環として、地域における暮らしの再生を図るため、地域での保健師等の人材確保、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援を行うために自治体が造成した基金に対して交付金を交付する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	1,000	404	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	1,000	404	0	
	執行額		-	-	1,000	-	-	
執行率(%)		-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に被災自治体からの保健師派遣要望に対する充足率を100%まで引き上げる	被災自治体からの保健師派遣要望に対する充足率	成果実績	%	69.8	85.7	82.4	-
			目標値	%	37	69.8	85.7	100
			達成度	%	188.7%	122.8%	96.1%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に健康状態が良くない者の割合を13.4%まで引き下げる	健康状態が良くない者の割合	成果実績	%	19.3	18.1	19.1	-
			目標値	%	-	19.3	18.1	13.4
			達成度	%	-	106.6%	94.8%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	個別訪問による健康支援の実施件数(延べ)	活動実績	件	80,034	63,742	36,321	-	
		当初見込み	件	23,768	80,034	63,742	36,321	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:当該年度執行額(千円) / Y:個別訪問による健康支援の実施件数	単位当たりコスト	千円	-	-	27.5	11.1	
		計算式	X/Y	-	-	1,000,000/36,321	404,033/36,321	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災地健康支援事業費	404	0	被災者支援について、交付金による一体的支援を行うことで、各地域の実情に応じたより効果的・効率的な被災者支援活動が展開できるよう、復興庁所管の被災者支援総合交付金のメニューとして要求したため。				
計	404	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な事業であり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業であるため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な事業であり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業であるため、国費を投入する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な事業であり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業であるため、国費を投入する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な費目を補助対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	健康状態が良くない者の割合は低水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災被災者の状況に応じた健康支援対策を支援し、その健康状態の悪化の防止を図るために必要な保健師の確保を図るなどにより、地域保健の水準を確保するものである。長期にわたり仮設住宅等で生活する被災者への個別訪問による健康支援が活発に行われていることから、被災者の健康状態の悪化防止に寄与することができた。			
	改善の方向性	被災者の健康状態の悪化防止のため、継続的な保健活動の維持が重要であることから、被災県の要望、実績等を踏まえ適切な対応に努める。			
外部有識者の所見					
目標の達成状況、本事業に関するニーズ等の把握に努め、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	必要な施策を統合した補助金へ再編し、総合的支援の中で実施することにより効率的に執行することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本事業は廃止し、総合的支援の中で必要な事業を実施する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-014	平成26年度	新26-008		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

